

議案第 6 号

平成 29 年度

五所川原市下水道事業会計補正予算書

五所川原市

平成29年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 平成29年度五所川原市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成29年度五所川原市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第6款 堰機能維持管理事業費用	5,778千円	3,052千円	8,830千円
第2項 特別損失	0千円	3,052千円	3,052千円
支 出 合 計	1,079,102千円	3,052千円	1,082,154千円

平成30年2月27日提出

五所川原市長 平 山 誠 敏

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 平成29年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画
- 2 平成29年度五所川原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 平成29年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 平成29年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画

(収益的收入及び支出)

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業費用			1,079,102	3,052	1,082,154
6 堰機能維持管理 事業費用			5,778	3,052	8,830
	2 特別損失		0	3,052	3,052
		1 過年度損益修正損	0	3,052	3,052

2 平成29年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 170,698
減価償却費	538,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	225
長期前受金戻入額	△ 264,528
支払利息及び企業債取扱諸費	123,656
未収金の増減額 (△は増加)	40,328
未払金の増減額 (△は減少)	9,948
引当金の増減額 (△は減少)	55
小計	277,807
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 123,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,151
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 251,675
国庫補助金等による収入	75,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,966
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	304,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 560,342
他会計からの出資による収入	331,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,719
資金増加額 (又は減少額)	53,904
資金期首残高	126,293
資金期末残高	180,197

3 平成29年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		195,104	
ロ 建物	1,284,407		
減価償却累計額	<u>△ 749,995</u>	534,412	
ハ 構築物	20,532,460		
減価償却累計額	<u>△ 5,938,142</u>	14,594,318	
ニ 機械及び装置	2,567,919		
減価償却累計額	<u>△ 1,839,099</u>	728,820	
ホ 車両運搬具	16,355		
減価償却累計額	<u>△ 3,825</u>	12,530	
ヘ 工具器具及び備品	6,091		
減価償却累計額	<u>△ 5,553</u>	538	
ト 建設仮勘定		114,794	

有形固定資産合計 16,180,516

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		2,556	
無形固定資産合計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他の投資		30	
投資その他の資産合計			30

固定資産合計 16,183,102

2 流動資産

(1)現金・預金		180,197	
(2)未収金		42,978	
(3)貸倒引当金		<u>△ 883</u>	

流動資産合計 222,292

資産合計 16,405,394

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業負債		6,505,580	
固定負債合計		<u>6,505,580</u>	6,505,580
4 流動負債			
(1) 企業負債		553,523	
(2) 未払金		33,397	
(3) 引当金		6,561	
流動負債合計		<u>6,561</u>	593,481
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,038,213	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,607,638</u>	
繰延収益合計			<u>6,430,575</u>
負債合計			<u>13,529,636</u>

資本の部

6 資本金			3,864,251
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,046,609</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,046,609</u>	
剰余金合計			<u>△ 988,493</u>
資本合計			<u>2,875,758</u>
負債資本合計			<u>16,405,394</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽設置整備事業及び堰機能維持管理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成
堰機能維持管理事業	市街地における、雨水幹線等の維持管理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	堰機能維持 管理事業	合計
営業収益	359,728	6,951	15,027	7,377	0	0	389,083
営業費用	666,398	65,419	78,438	44,914	71,898	5,422	932,489
営業損益	△ 306,670	△ 58,468	△ 63,411	△ 37,537	△ 71,898	△ 5,422	△ 543,406
経常損益	△ 119,341	△ 13,626	△ 23,612	△ 10,092	0	0	△ 166,671
セグメント資産	12,970,839	1,153,034	1,436,218	844,077	1,226	0	16,405,394
セグメント負債	10,710,846	933,452	1,163,227	720,885	1,226	0	13,529,636
その他の項目							
他会計繰入金	107,385	18,190	16,822	8,272	71,929	5,778	228,376
減価償却費	409,721	44,363	51,158	33,579	0	0	538,821
特別利益	1	1	1	1	0	0	4
特別損失	51	886	21	21	0	3,052	4,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,506	15,741	6,571	0	0	0	224,818

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	660,504円
1年超	825,630円
計	1,486,134円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金6,405千円を使用する見込みである。
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金658千円を使用する見込みである。

